**【様式３－１】**

**２０２１年度　ボランティア活動特別補助金（じゃんぷ）　申請書**

|  |  |
| --- | --- |
| グループ名 | 代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（印） |
| グループ所在地 | 〒　　　－  TEL： |
| 連絡先  （代表者住所） | 〒　　　－  TEL： |
| グループの  プロフィール | グループの結成年月日　　（西暦）　　　　年　　　　月 |
| 構成人数　　　　　名（男性　　　名・女性　　　名） |
| 活動頻度・時間　　　　年・月・週に　　　回、１回あたり約　　　　時間 |
| 活動地域（場所） |
| 活動の対象者と活動内容 |
| これまでの活動の実績 |
| グループの  形態について  （該当に○印） | １．ボランティア登録グループ　　　２．ボランティア連絡協議会等 |
| 申請事業における他の助成の  申請状況  （該当に○印） | １．他の助成を申請中（助成金の名称：　　　　　　　　　　　　　　）    ２．他の助成は申請していない |
| 過去の助成状況 | 過去３年間に京都ボランティアバンク基金より補助を受けた年度  ただし、「スタートアップ支援補助金（ほっぷ）」、「あたらしい組み合わせをつくる～コラボ活動助成～」は除きます。※該当するものに○をしてください。  （　2020年度　・　2019年度 ・　平成30年度　・ 助成歴なし　） |

**【様式３－１】**

|  |  |
| --- | --- |
| 申請する活動 | **①新規の取組み　　　　②活動規模の拡張や充実**  **③その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）**  ※いずれかに○をつけてください。その他の場合は（　）にお書きください |
| 申請する活動の目的や目指すこと |  |
| 実施する理由や背景 |  |
| 補助金を活用して実施する  活動内容 |  |
| 期待される効果 |  |
| 申請額 | **円** |
| 推薦理由 | （　　　　　　　　）社会福祉協議会　会長　　　　　　　　　　　（印） |

※予算書の内容と合致するように作成してください。

※該当する資料などがありましたら添付してください。

**【様式３－２】**

**２０２１年度 ボランティア活動特別補助金（じゃんぷ）　予算書**

グループ名：

代表者名　：

【　収　入　】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱﾊﾞﾝｸ補助金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
|  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |

【　支　出　】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　　算　　額 | 内　　訳　　等 |
| 諸謝金 |  |  |
| 旅費交通費 |  |  |
| 消耗品費 |  |  |
| 器具什器費 |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |
| 会議費 |  |  |
| 賃借料 |  |  |
| 資料図書費 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |

※収入額と支出額が合致するように作成してください。

※申請書の内容と合致するように作成してください。

※物品購入、業者発注等が含まれる場合は、必ず「見積書」及び「カタログ」を添付してください。

※活動経費の10％（1割）以上、自己資金を確保していることが必要です。

**【様式３－１】　　　　　　　≪記入要領≫**

**２０２１年度　ボランティア活動特別補助金（じゃんぷ）　申請書**

|  |  |
| --- | --- |
| グループ名 | 〇〇おもちゃ病院　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（印） |
| グループ所在地 | 〒　　　－  TEL： |
| 連絡先  （代表者住所） | 〒　　　－  TEL： |
| グループの  プロフィール | グループの結成年月日　　（西暦）　　　　年　　　　月 |
| 構成人数　　　　　名（男性　　　名・女性　　　名） |
| 活動頻度・時間　　　　年・月・週に　　　回、１回あたり約　　　　時間 |
| 活動地域（場所） |
| 活動の対象者と活動内容  どんな人・どんな事を対象に、どんな活動を行っているかを具体的にお書きください。 |
| これまでの活動の実績  これまでの活動の中で、実践してきたこと・成し遂げたこと・成果があったことなどについてお書きください。 |
| グループの  形態について  （該当に○印） | １．ボランティア登録グループ　　　２．ボランティア連絡協議会等 |
| 申請事業における他の助成の  申請状況  （該当に○印） | １．他の助成を申請中（助成金の名称：　　　　　　　　　　　　　　）    ２．他の助成は申請していない |
| 過去の助成状況 | 過去３年間に京都ボランティアバンク基金より補助を受けた年度  ただし、「スタートアップ支援補助金（ほっぷ）」、「あたらしい組み合わせをつくる～コラボ活動助成～」は除きます。※該当するものに○をしてください。  （　2020年度　・　2019年度 ・　平成30年度　・ 助成歴なし　） |

**【様式３－１】　　　　　　　≪記入要領≫**

|  |  |
| --- | --- |
| 申請する活動 | **①新規の取組み　②活動規模の拡張や充実**  **③その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）**  ※いずれかに○をつけてください。その他の場合は（　）にお書きください |
| 申請する活動の目的や目指すこと | 入手が困難な部品を自分たちで作成することで、より速く、より多くのおもちゃ修理を行いたい。  申請する活動を実施する目的や、取組みをとおして目指したいこと等をお書きください。 |
| 実施する理由や背景 | 近年、外国製品のおもちゃが多く、修理個所が分かっていても、部品の入手が困難なケースが多く、修理をお断りする場合がある。  申請する活動を実施する理由や、その取組みを実施するに至る背景等についてお書きください。 |
| 補助金を活用して実施する  活動内容 | 3Dプリンターおよびそれに対応したパソコンを導入し、入手困難な部品の作成を行う。そうする事で、今まで部品の入手が困難なためお断りしていたようなおもちゃの修理も行う。  補助金を活用してどんなことを実施するかを具体的にお書きください。  （例）新たに取組む課題やニーズ、充実させる内容、取組みの方法やプログラム、実施のスケジュール、メンバーや協力者、取組みに必要な物品etc…  活動費用は下記の通り。  3Dプリンター　34,000円  3Dプリンター対応パソコン　62,000円 |
| 期待される効果 | 上記の活動を行うことによって、ボランティアグループや活動の対象者、地域社会にとって、どんな良い効果や結果、発展が期待できるかをお書きください。 |
| 申請額 | **96,000　　円** |
| 推薦理由 | （　　　　　　　　）社会福祉協議会　会長　　　　　　　　　　　（印） |

※予算書の内容と合致するように作成してください。

※該当する資料などがありましたら添付してください。

**【様式３－２】　　　　　　　　 ≪記入要領≫**

**２０２１年度 ボランティア活動特別補助金（じゃんぷ）　予算書**

グループ名：〇〇おもちゃ病院

　　　　 代表者名　：××　××

【　収　入　】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分  合計－  自己資金 | 予　　算　　額 | 内　　訳　　等 |
| ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱﾊﾞﾝｸ補助金 | 86,400円 |  |
| 自己資金  自己資金＝合計の１割以上 | 9,600円 |  |
|  |  |  |
| 合　　　計 | 96,000円 |  |

【　支　出　】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　　算　　額 | 内　　訳　　等 |
| 諸謝金 |  |  |
| 旅費交通費 |  |  |
| 消耗品費 |  |  |
| 器具什器費 | 96,000円 | 3Dプリンター 34,000円  3Dプリンター対応パソコン 62,000円 |
| 印刷製本費 |  | 【様式３-1】「補助金を活用して実施する活動内容」に記載した内容と合致させ、それぞれの費用が「何に」「いくら」使うのかを詳しく記載ください。  内訳に記載した合計が各区分の予算額と一致しているかご確認ください。 |
| 通信運搬費 |  |  |
| 会議費 |  |  |
| 賃借料  一致させること |  |  |
| 資料図書費 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　　計 | 96,000円 |  |

※収入額と支出額が合致するように作成してください。

※申請書の内容と合致するように作成してください。

※物品購入、業者発注等が含まれる場合は、必ず「見積書」及び「カタログ」を添付してください。

※活動経費の10％（1割）以上、自己資金を確保していることが必要です。